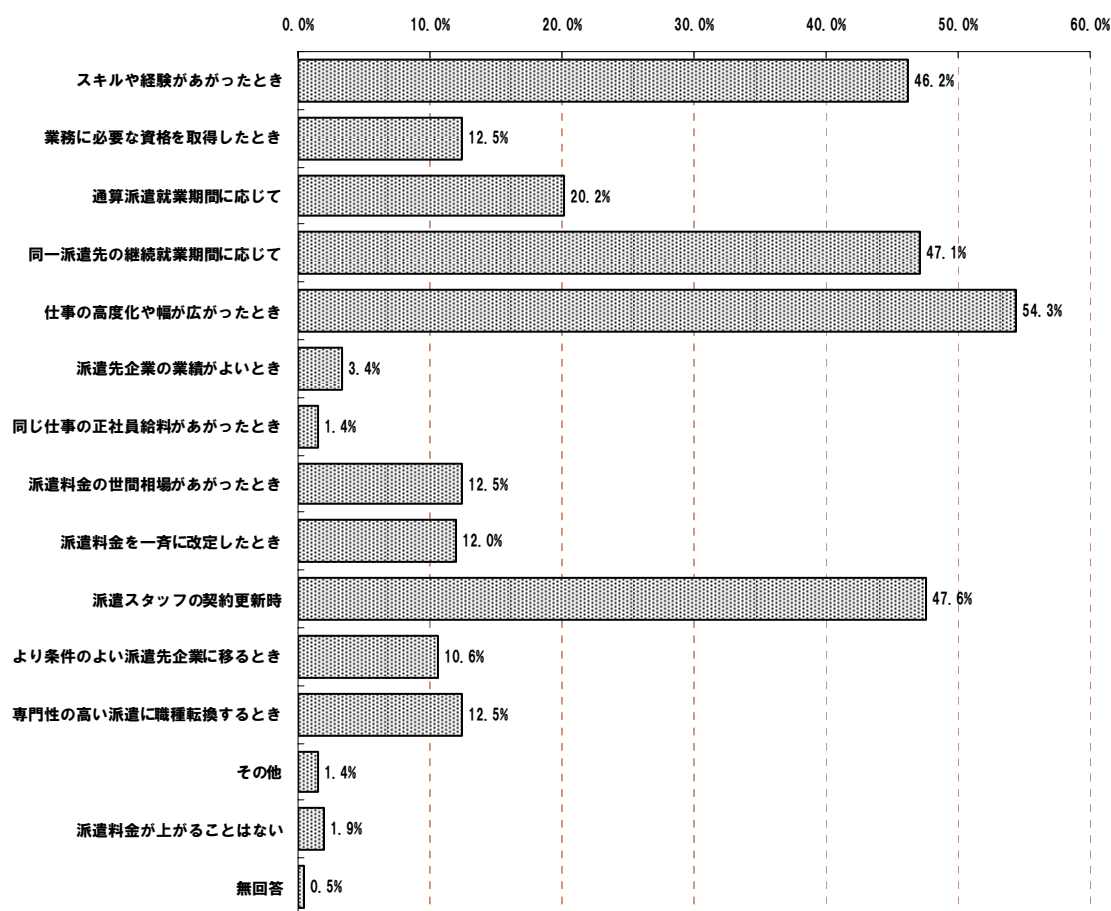


④派遣料金の向上（3LA）（Q8）

事務系派遣スタッフの賃金が上がるのはどのようなときが多いかについて、最もよく当てはまるもの3つまでを挙げてもらった。最も多いのは「派遣先企業での仕事が高度化したり、仕事の幅が広がったとき」54.3%であり、「派遣スタッフの契約更新時」47.6%、「同一の派遣先での継続就業期間が長くなるにつれて」47.1%、「派遣スタッフのスキルや経験があがったとき」46.2%も多くなっている。

なお「派遣先企業での仕事が高度化したり、仕事の幅が広がったとき」（54.3%）が「派遣スタッフのスキルや経験があがったとき」（46.2%）を若干ながらも上回っているのは、単にスタッフのスキルや経験があがっても、それに伴って派遣先での仕事が実際に高度化したり幅が広がらないと、実際の賃金向上にはつながらないことを示唆している。また、「同一の派遣先での継続就業期間が長くなるにつれて」（47.1%）に比べ、「貴社（派遣元）での通算派遣就業期間が長くなるにつれて」（20.2%）とする割合は大きくない。賃金水準向上には、なるべく同じ派遣先で長く就労し、そこで必要とされるスキルや経験を身につけて仕事の高度化や幅を拡大することが大事であることがわかる一方、派遣先横断的に賃金向上を図ることの難しさうかがわれる。

(n=208)

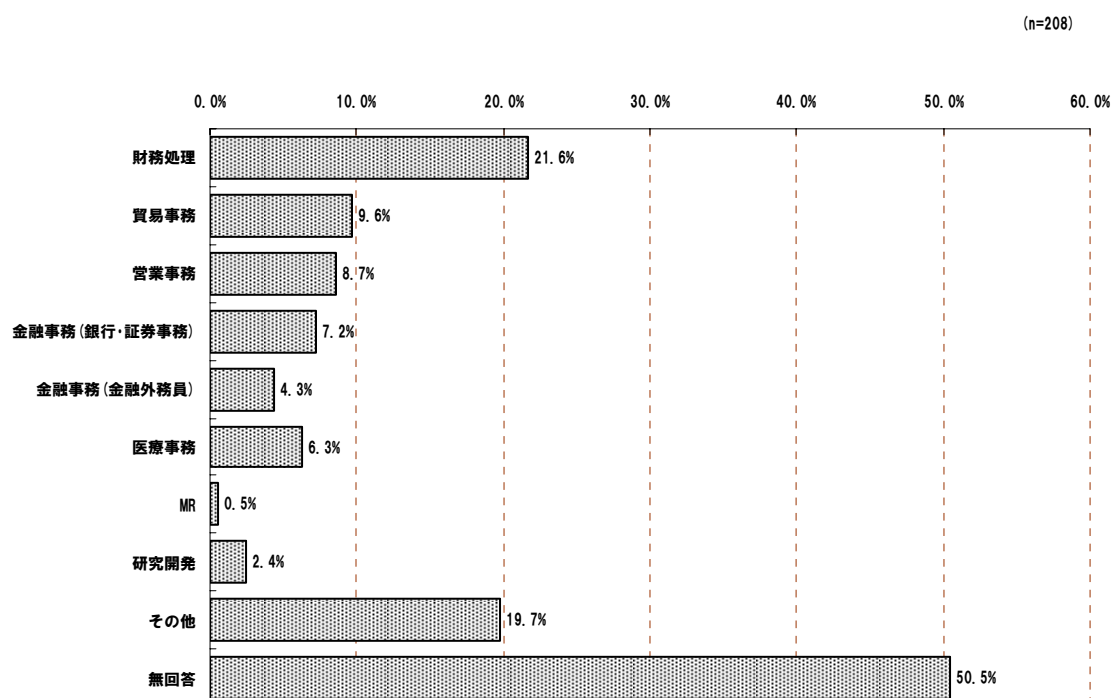


⑤特定職種の能力開発の有無（MA）（Q9）

前問で、どのようなときに派遣スタッフの賃金が上がる人が多いかとの問いに「一般事務から、専門性の高い事務系派遣(貿易事務、金融事務、MR 等)に職種転換するとき」を挙げた企業の割合は 12.5%と 1 割強であったが、ここでは、実際に、一般事務に従事している派遣スタッフ等を対象に、特定職種の派遣スタッフになるための教育訓練の機会を提供しているかどうかを聞いた。

訓練機会を提供している職種があれば○印を付けてもらったところ、何らかの職種について訓練機会を提供しているとする企業は 208 社中 103 社 (49.5%) であった。

訓練を提供している職種としては、「財務処理」21.6%が多く、「その他」19.7%が次いでいる。



(参考)「その他」の業務

「テレマーケティングの営業の業務 (24 号)」
「テレマーケティング、SV 研修 (コールセンターの管理職)」
「ソフトウェア開発の業務 (1 号)」
「受付 (16 号)」
「機械設計 (2 号)」
「司法書士補助業務 (自由化業務)」

ーその他

「語学講座」「英会話」
「パソコン講座」「OA 機器操作」
「ビジネスマナーや電話対応マナー等のプロによる研修」「基本的なマナーマインド研修」
「DTP デザイン (デスクトップパブリッシング・デザイン)」
「社内 CAD 講習」「システム開発、SABA、C 言語、他」「情報処理、システム開発」「オペレーター、SV、PG、OA 研修 (中高年向け)」「Web デザイナー」
「ファイナンシャルプランナー」
「各種資格取得支援 AFP、社労士、宅建、税理士」

なお、Q8で「専門性の高い派遣に職種転換するとき」に派遣スタッフの賃金が上がることが多いと回答している企業が、特定職種の派遣スタッフになるための教育訓練の機会を派遣スタッフに提供しているかを見ると、「専門性の高い派遣に職種転換するとき」に賃金が上がる人が多いとしている企業が、必ずしも教育機会を提供しているわけではないことが分かる。

「専門性の高い派遣に職種転換する時」に賃金upするか（3LA）	職種別 特定職種の派遣スタッフになるための教育訓練機会が「ある」とする回答数								
	財務処理	貿易事務	営業事務	金融事務 (銀行・証券事務)	金融事務 (金融外務員)	医療事務	MR	研究開発	その他
賃金Up：よくある（n=26）	5	4	3	2	1	2	0	0	4
賃金up：よくない（n=182）	40	16	15	13	8	11	1	5	37

⑥能力評価の更新（MA）（Q10）

就業中の派遣スタッフについて、派遣先企業での働きぶりや、能力の向上についての評価をいつ実施しているか聞いたところ、「派遣先の契約更新時に」57.2%、「定期的ではないが、派遣期間中に適宜」45.2%が多くなっている。「派遣期間中にわたって定期的に」とするところは5社に1社程度（20.7%）である。

(n=208)

